



市民が主役のまちづくりを 布目ゆきお 市政直行便

2009年夏 NO. 20

【編集・発行】市民ネット
長野市議会議員・布目裕喜雄

〒380-0961
長野市安茂里小市 1-4-10
自宅 ☎27-3537 FAX227-3897
URL=http://www.ne.jp/
asahi/nagano/nunome

利用料値上げは市民活力の喪失に 市民の元気を支えるため、値上げは凍結を

新年度予算議会の3月議会で、値上げラッシュの様相を呈している利用者負担の増加問題について取り上げ、「利用料の値上げは利用者数の減少を招き、結果、市民活力の喪失につながってしまう。市民の暮らし向きに着目し、値上げの凍結を」と求めました。[値上げの検討状況は市政直行便NO. 19に掲載]

◆値上げした成人学校は今

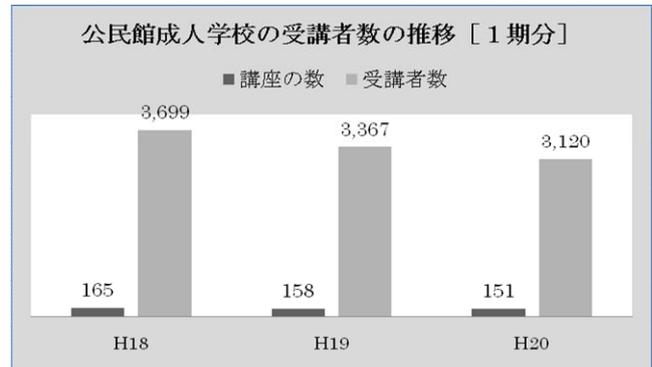
一連の利用料金の見直しに先立ち、1期4,300円の受講料を5年間で段階的に8,000円まで値上げすることになった成人学校は、確実に受講者数が減少しています。平成18年度比、1期分で▲579人、▲16%です(グラフ参照)。この減少傾向はさらに進むものと思われる。受講生の皆さんからは「値上げが響いている。寂しい限り、元気が出ないね」との声が寄せられています。

◆「値上げが減少に影響」

教育次長は「受講生の減少は値上げが影響している部分はある」としつつ「民間のカルチャー講座の開設なども原因」として、「市としては成人学校の事業を縮小する方向で検討する」としました。さらに「成人学校の意義と学校をやめた場合の影響」を問うと「市民が充実感を持ち心豊かで生きがいのある人生を送り、人にも地域にも活力を生み出す成果を目指すもの」で「成人学校をやめた場合には、生涯学習の機会が減り、公民館という場所で培われる連帯感と活力が失われていくことが危惧される」としました。「活力が失われるけれども縮小」では本末転倒です。市民の活力を失わないために、原因である受講料の再見直し、利用向上策こそが求められているのです。

◆利用者アンケートの実施へ

市民の生きがい、活力に重要な役割を持つ



事業だからこそ、利用料値上げのマイナスの影響を検証し、受講生のニーズを把握するアンケート調査を行うよう求めました。これに対しては「アンケートによる意識調査を実施し、活力ある地域づくりにつながるよう努めたい」と答弁しました。

◆市民活力のため「凍結」を

問題は成人学校にとどまらないことです。健康を支えるがん検診や子どもたちの“学び”に資する博物館や少年科学センターの入館料値上げは、福祉や教育分野に例外なく値上げを導入しようとするものです。値上げが受診者数や入館者数につながり、健康増進や豊かな教育環境の整備に逆行していくことが危惧されます。市は「改定の是非を含めて、改定額を検討する」としていますが、市民の負担度合いが適正・適当なのか、活力喪失につながらないかをしっかり検証し、政策的配慮として、現下の経済情勢を踏まえ「凍結」することを強く求めました。この先、9月議会、12月議会が山場になりそうです。

市民会館 建替え問題

◆建設予定地は3カ所に絞り 9月までに結論

6月議会で市側は、耐震基準に合致しない第一庁舎とともに、建て替えを基本とした市民会館について、**①**「音響効果に十分配慮した1500席程度の収容能力を持つ多目的ホール」とすること、**②**財源は基金の充当と合併特例債の活用を前提とし、H27年4月の

供用開始をめざすこと、**③**建設予定地は、現在地を含めた中心市街地の10カ所を検討し、「長野駅前地区再開発事業予定地(ながの東急百貨店駐車場周辺)」「権堂B地区再開発事業予定地(イトヨーカドー周辺)」「現在地」の3カ所に絞り込み、市民や議会の意見を聴き9月までに建設地を決定し、年度内に建設基本計画をまとめることを明らかにしました。【右図は長野市民新聞より】

◆建設費＝約50億円



建設費は約50億円、23億5600万円の「基金」を元手に合併特例債(借金)を活用することが明らかに。合併特例債(事業費の95%分を借金でき、その内70%が地方交付税で後から措置されるもの)を活用する場合としない場合では約33億円もの市費持ち出し分の違いとなるよう

です。市民から寄せられた意見では「建て替え賛成」が8割を超えているそうです。私自身も耐震の問題がある市民会館の建て替えは第一庁舎と同様、基本的に容認しています。とはいえ、これまでの議会での論議から、私自身が課題とする点をまとめてみました。



課題その1…1500席収容の多目的ホールが必要か

「1500人収容」「5000㎡」という規模・機能の問題は、もっと議論されるべきです。「1500人・5000㎡の面積」を前提にして候補地の選考が行われているからです。ホクト(県民文化)ホールや若里市民文化ホールに加え民間のホールが既にあります。この前提条件が

異なると候補地は大きく変わってきます。私としては、「ホールは音楽専用機能と舞台機能を持ち、最大で700人から800人くらいの規模。できれば分割活用できる施設とし、100人から200人の会議室の複数併設が良いのでは」と考えています。

課題その2…合併特例債活用で選択肢が狭まらないか

候補地を3カ所に絞り込む際に、合併特例債を活用してH26年度までに竣工させることを条件にすることで、絞り込んだ3カ所以外で適地があっても外されてしまったということはないのか、「100年建造物で市のシンボル」(市長)となる市民会館は、50年～100年というスパンで考えることになりませんが、合併特

例債の活用にこだわらずに、真に市民サービスの向上につながる適地を模索すべきではないのか、10年・20年たって「あそこの方が適地だった!」とはしたくありません。市は「必要となる周辺環境整備なども比較検討した結果」としますが、明快な答弁とは言い難いものです。もっと十分な比較検討が必要です。

課題その3…建て替えは、もっと先でも良いのではないか

そもそも論にもなりますが、同じ“箱もの”であれば、「市民会館よりは、児童センターや保育所の充実」を求める声は少なくありません。合併特例債は確かに有利ではありますが、

借金は借金です。厳しい財政状況を考えた時に、優先順位として学校の耐震化を第一に位置付け、もっと先に棚上げする選択肢もあってよいと考えます。

3月議会・6月議会のトピックス

●ブック・スタート事業、始まる

自治体が子育て・乳児世帯に絵本を贈り、乳児から母親が読み聞かせをし、子どもの情操教育、母親との絆を深めていく事業として全国で広がっている。県では63自治体で実施されているが、長野市は母親健康教室等での読み聞かせで対応するとし事業化を見送ってきた。これが一変、導入に。市長陳情等もあり、「ブック・スタート事業の意義を認識し、絵本を贈る方向で検討」と答弁、事業化へ前進した。夏ごろから実施される予定だ。



●市民病院の「400床フル稼働、H25年には達成」の見通し示す

不足している医師・看護師も計画通り確保できるとし、H25年度には経常黒字に転換、経営健全化が図れるとした。病院改革プランでは必要な医師数10人に対し、すでに奨学金貸与が7人に実施されていること、看護師数では25人に対し46人に奨学金貸与し既に5人が就職していることが根拠とされている。現在は350床しか稼働していない。

●小中学校の遊具324基危険な状態に。鉄棒・砂場は20年度に改修

国交省の「遊具の安全確保に関する指針」の改定に伴い、小中学校の遊具683基を調査したところ、半数近い324基で危険



性が高いため1月から使用禁止に。授業に使う鉄棒92基、砂場25基は年度内に更新・改修へ。滑り台や

ブランコの計45基のうち14基は20年度中に、残りは新年度で対応する方針。ジャングルジムなどはこれから検討としている。20年度分で3600万円を投入。

●緊急雇用創出事業に5800万円、247人の臨時職員雇用へ

6月補正予算案には県基金からの補助金をあてる緊急雇用創出事業に約5820万円を計上。新規に15事業分野で247人の臨時職員を採用する考えを示した。仕事は、今年10月からの家庭ごみ有料化制度に伴うチラシ配布や市立博物館収蔵資料の整理・データベース化など。採用枠拡大は良いことなのだが、就労期間が短期なことが課題だ。

●広がる太陽光発電

太陽光発電システムの設置が広がっている。4月からの2ヶ月間で市の補助制度の申請が80件(現在で100件を超える)と前年同期の2倍で伸びている。市が4月から補助対象を個人住宅から事業者にも拡大するとともに、補助額も1kw当たり3万円を4kwを越える分から7万円に引き上げたことと国の補助制度が復活したことがプラスになっているとのこと。平均3.4kwの発電システムで1基当たり約236万円の経費がかかる。これに対し市が10万2千円、国で23万8千円、計34万円の補助となり、自己負担額は200万円余、25年くらいで償却できるとのこと。地域公民館にも54万円を上限に補助する。当初予算では、今年の2倍となる約300件分、2800万円を計上しているが、これから先、補正予算の対応が求められるそうだ。市の地域新エネルギービジョンでは太陽光発電(住宅用)の発電量目標を2010年度までに8800kwにしているが、08年度で約5870kwだ。我が家にも!と思うのだが、屋根の急な形状と財布の問題が…、言い訳となるが。

●新設された「地域活性化アドバイザー」は…

中山間地域11の支所に新設された「地域活性化アドバイザー」。「住民自治協議会のサポートを軸」とし、3年間、市職員OBを嘱託として配置したのだが、支所区域内に居住するアドバイザーは5人のみで、「地域の事情に精通しきれていない」「何をやっていいかわからない」との声が現場からは聞こえてくる。市は「研修会や月例会議等でカバーできる」とするのだが、人選に問題はなかったのか、地域公募の手法もあったのではないかと、検証が求められるところだ。

●深刻な国民健康保険の滞納の増

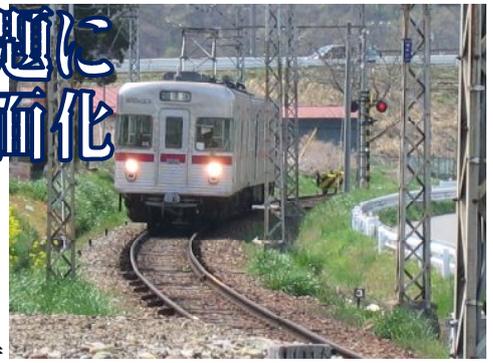
国民健康保険の財政に国費が3分の1から2分の1に引き上げられることになったが、依然として市の国保財政は厳しい。それだけでなく、「滞納世帯の増加」「保険証がなく病院に行けない」という深刻な問題が広がっている。国保加入世帯は53292世帯、内14.2%にあたる7580世帯が滞納、所得200万円未満の世帯は6274世帯で82.8%を占める。短期保険証(6ヶ月間)の交付世帯は1224世帯に。市独自に保険料の2割軽減を導入しているが、対象は2959世帯(5.6%)で約4000万円の経費となっている。宛て所不明などで市が保管する国民健康保険証は309件。病院に行けず死亡した事例などの調査は、「市としてはしていない。医療機関からの相談はない」とするのだが、大不況が進行する中、最悪の事態を想定した対応も求められるところだ。後継者医療保険制度と合わせ、抜本的な医療保険制度の見直しと国の負担増が必要である。



地域公共交通の再生、一大課題に 長電・屋代線の存廃問題も表面化

●屋代線を存続しよう…シンポ開く

利用者の減少から赤字で維持困難とされた長野電鉄屋代線の存続を考えようと7月4日、「公共交通を考える市民の集い～屋代線の将来を考える～」を鷺澤・長野市長や笠原・長電社長らをパネリストに松代文化ホールで開きました。茅野實



実行委員長(長野県環境保全協会会長)は、「課題は山積しているが、まずは地域の人が屋代線を利用することが解決に向けた第一歩」と呼びかけました。予想を越える420人の沿線市民の皆さんが参加、関心の高さを実感しました。いったん廃止すると復活が困難な鉄道、通学・通院に欠かせない交通手段です。年間1億8千万の赤字は大変重い課題ですが、知恵を絞り屋代線を存続させることが、地域公共交通の再生・活性化につながると信じます。実行委員会のメンバーとして裏方を務めました。シンポジウムを契機に沿線住民の皆さんに存続に向けた取り組みが始まることを期待したいものです。(詳細はホームページをご覧ください)

●バス交通で市民アンケート実施へ

アルピコグループの事業再建、川中島バスの不採算路線の見直し問題を受けて、持続可能なバス公共交通網の整備を目的に、昨年12月に設置された「長野市公共交通活性化・再生協議会」(法定協議会)では、「市地域公共交通総合連携計画」の策定に向け、調査事業が始まります。この夏に4000件を対象とした市民アンケート、1000人を対象とした利用者アンケートを実施し、11月を目途に「計画素案」をまとめたいとしています。計画策定を請け負うコンサルタントは「パシフィックコンサルタンツ株式会社」。

長野電鉄屋代線の活性化・再生に向けても同じように「協議会」(法定協議会)が設置され、調査事業の準備が始まっています。さらに長野以北の並行在来線問題、しなの鉄道



の活性化・再生と合わせ、将来を決定づける地域公共交通網の根幹を形成する時期を迎えます。市民アンケートそのものは大事な取り組みですが、素案段階でのパブリックコメントだけでなく、公聴会や勉強会など住民参加を広げる仕組みも必要です。「マイカーとの共存⇒公共交通への利用転換」は、住民の取り組みがカギとなるからです。議会側としても9月議会、12月議会が大きな「山」になりそうです。

政治倫理条例を制定

議員の飲酒運転による辞職という不祥事から1年。6月議会で、議員自らが襟を正し、議会・議員への信頼を回復するケジメとして「長野市議会議

員の政治倫理に関する条例」を議員提案で制定しました。副委員長を務める議会基本条例検討特別委員会で検討してきたもので、議員としての行動規範と審査会等を定めま

した。議員一人一人が率先して襟を正す「証」にしたいと思います。でも、こうした条例を作らなければならないところに、最大の課題があるのですが…。これこそ残念なことです。

編集後記 ◆新年度予算を決めた3月議会、そして補正予算を審議した6月議会のトピックスを中心に「市政直行便NO. 20」、課題山積でお知らせできるのはほんの一部。インターネットで見られる方はホームページに訪問を◆麻生首相がようやく解散を決意、いよいよ総選挙本番、夏の陣に。広がる格差と新しい貧困を解決できる政治の転換こそが求められる◆7月17日には国の補正予算を受けて約40億円の追加補正予算を可決、学校耐震化や太陽光発電導入に重点的に資金を投入することに◆6月議会で三選出馬を表明した鷺澤市長、暮らしのセーフティネット拡充にしっかり光をあててもらいたい。市長選挙の情勢はまだまだ不透明、見極めつつ対応したし。まずは総選挙！◆梅雨明け早々「猛暑日」に。熱中症にご注意、ご自愛を。新型インフルエンザの予防もお忘れなく(布)